

オーストラリア

「内向き」の米国に懸念

岡本 次郎

I オーストラリア紙を読む

クリントン新大統領の政策として、国内的には財政赤字削減と公共投資拡大（教育、職業訓練などを含めたインフラストラクチャー中心）による景気刺激策をバランスをとりながら行なうこと、対外的には基本的な外交政策を継続すること、が示されている。しかし1993年1月以降、実際にクリントンが自身の政策を実行し始めるまでは内政、外交とも不確定要素が多すぎ、現段階のオーストラリアの反応も期待と不安が入り交じった状況となっている。

アメリカの政権交替に関連してオーストラリアが最も懸念しているのは、世界的な貿易体制の行方、より具体的にいえばGATT・ウルグアイ・ラウンドの行方にどのような影響を与えるかである。一次産品（農産物、鉱産資源）の輸出確保・拡大はオーストラリアにとって死活的な意味を持っている。大統領選挙活動・投票と並行して行なわれていた米・EC農業交渉が決裂したことに對し、キーティング豪首相が他の15カ国に呼びかけて、G7諸国に1992年中にGATT・ウルグアイ・ラウンドを成功に導くよう強く要請したことは、このオーストラリアの懸念を端的に表わしているといつてよいだろう。オーストラリアにとっては、越年するのがほとんど避けられない状況となったウルグアイ・ラウンドにクリントンがどのような態度で臨むかが新政権を判断する一つの試金石となっている。

クリントンは当選確定後、中東和平交渉、貿易交渉、旧ソ連の民主化援助を例にあげ、外交政策の継続を発表した。キーティング首相はこれを歓迎し、アメリカが今後も自信をもって世界のリーダーとして指導力を発揮することが重要だとコメントした。その一方、ソラーズ下院外交委アジア小委員会委員長、クランストン上院外交委アジア小委員会委員長をはじめとする「知豪派」議員（「知アジア派」といってもよい）が多く退任したことで、西太平洋地域の利益を理解し、代弁してくれる人材が米議会にいなくなるのではないかと心配し、さらにクリントン自身のオーストラリアに関する知識のなさを指摘する声もある（アーサー・タンジ卿〔元外務次官、1954～65〕など）。タンジ卿とリチャード・ウルコット氏（前外務貿易省次官、

1988～92)は、オーストラリアはこれまで以上に多国間交渉の場での発言を強化して、アメリカの目を世界に引きつけておく必要がある、と述べている。具体的には、農産物貿易交渉においてのオーストラリアが主導するケアンズ・グループの活用が考えられる。また前述のクリントンの声明にもかかわらず、新政権は財政赤字削減、景気対策、人種問題など国内問題への対処に忙殺され、外交政策がおろそかになるのではないかと、という懸念も根強い。歴代の外務次官たちは概して悲観的である。中でもハリス教授(オーストラリア国立大学、元外務次官、1984～88)は、アメリカが自国の内政問題を解決するまでは国際政治面での影響力漸減は不可避であり、オーストラリアはアメリカに頼ることはできない、と言い切っている。

冷戦の終結を受けクリントンは軍事力削減を公言している。その一方で冷戦構造とは関係のない地域的な紛争に対処するため、世界最強の軍事力を維持する決意も述べている。クリントン政権下でANZUS条約に抜本的な変更が加えられることはまず考えられない。オーストラリアのニュランガーとパインギャップにある米軍施設は、衛星通信用で世界を監視する「目」の役割を果たしている。財政赤字削減のため軍事費削減はまず議題に上がってくるだろうが、オーストラリア国内にある施設を撤去するわけにはいかない。これはオーストラリア側にとってもアメリカの興味をつなぎ止めるために有効である。ポール・ディブ教授(オーストラリア国立大学戦略防衛研究センター、1986年に連邦政府の依頼を受け90年代に向けたオーストラリアの安全保障政策を提言する「ディブ・レポート」を作成)は、もしウルグアイ・ラウンドが崩壊した場合、オーストラリア政府は上記の米軍施設を「人質」として対米交渉を行なおうとする可能性があるかと警告しているが、これはあまり現実的でないように思われる。オーストラリアには最終的に頼れる同盟国がどうしても必要だし、それは今のところアメリカ以外に考えられないからである。

II 専門家に聞く

① ピーター・ドライスデール教授(オーストラリア国立大学・豪日研究センター所長)

(11月20日)

クリントンが大統領となることによりアメリカの貿易相手国に対する交渉姿勢は多少厳しくなるかも知れない。ただし、すでに彼が表明しているように外交政策における劇的な変化が起こることはないだろう。GATT・ウルグアイ・ラウンドのこれまでの交渉推移はオーストラリアにとってすでに十分悪いものであり、さらに悪化することはあまり考えられない。この点に関しては楽観的である。北米自由貿易協定(NAFTA)は推進され、加盟国拡大も図られると思う。重要なのは域外諸国にも開かれた体制であるかどうかということだ。そのためには

同時にアジア太平洋経済協力閣僚会議（A P E C）の意義も深められていく必要がある。

② スチュアート・ハリス教授（オーストラリア国立大学、太平洋研究学部国際関係学科、
元外務省次官〔1984～88〕）（11月24日）

クリントン政権を判断する場合のキーワードは「保護主義」だ。議会で民主党が優位を維持したうえで大統領も民主党となれば、アメリカが保護主義に傾く可能性は常に存在する。G A T Tの農業交渉の停滞でオーストラリアはすでにダメージを受けているが、クリントン政権下ではそれ以上のダメージを受けることになるかも知れない。軍事面では、アジア地域でのプレゼンスは人員面では削減されることになろう。ただし有事の際に機動的な対処ができないような状態にはならない。冷戦が終結したことにより、米軍は何のために駐留しているのかが米国内では問われることになるだろう。 （12月2日）

（おかもと じろう／在キャンベラ海外派遣員）